

淡路信用金庫（本店）と日本公庫は地震災害に向けた対応の協議を始めた。

～ 災害時等に向けた連携スキームを構築していく～

このたび、淡路信用金庫と株式会社日本政策金融公庫 明石支店（兵庫県明石市）は、創業支援における連携に加えて、地震災害に備え災害貸付が迅速に対応できるよう事前の協議を行い、連携のスキームを構築していくことにしました。

南海トラフ巨大地震の発生が予測されるなか、被災時にスムーズな金融支援を実施するための態勢整備を行い、また、事業継続計画（以下BCP）を作成する企業に対しての積極的な金融支援を行っていくことで、災害から地域経済が早期に立ち上がるよう準備をすすめることにしました。このことで、中小企業がBCPに関心を持ち、事前の備えを講じて日々の経済活動が安心してできることを期待しております。

両機関は、阪神淡路大震災や東日本大震災における経験を踏まえて、より良い態勢を構築し災害から地域経済を守りたいと考えています。主な協議の内容は、次の3点です。

- ① 両機関の災害時の対応について理解を深める。
- ② これまでの経験を踏まえ被災時対応における連携のスキームを構築する。
- ③ BCPの啓蒙活動と計画策定する企業への積極的な金融支援を行う。

なお、民間金融機関と日本公庫との連携において、災害に備えたスキームの構築が行われるのは全国でも初の試みとなります。

